



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ガリバーインターナショナル
コード番号 7599 URL <http://www.glv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 羽鳥 兼市

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 行宏

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日 配当支払開始予定日 平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	142,038	△4.6	8,001	51.5	7,824	56.2	5,140	—
22年2月期	148,853	△9.1	5,281	35.2	5,008	90.0	348	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	544.67	544.39	24.9	12.2	5.6
22年2月期	38.29	—	2.2	7.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △8百万円 22年2月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	59,856	24,891	41.6	2,454.79
22年2月期	67,948	16,393	24.1	1,794.18

(参考) 自己資本 23年2月期 24,883百万円 22年2月期 16,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	14,253	2,790	△11,749	8,869
22年2月期	△3,586	△1,336	5,056	3,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	38.00	—	38.00	76.00	692	198.5	4.4
23年2月期	—	31.00	—	62.00	93.00	911	17.1	4.4
24年2月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		30.0	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,800	△12.4	3,100	△16.2	3,050	△15.1	1,670	△55.3	164.75
通期	133,000	△6.4	6,600	△17.5	6,500	△16.9	3,500	△31.9	345.28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 株式会社ジー・ワンクレジットサービス
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年2月期	10,688,800 株	22年2月期	10,688,800 株
23年2月期	551,954 株	22年2月期	1,551,926 株
23年2月期	9,438,227 株	22年2月期	9,106,895 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	133,716	△2.0	6,178	17.9	6,214	16.0	3,496	90.0
22年2月期	136,406	△2.3	5,241	21.1	5,355	35.3	1,840	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	370.48	370.28
22年2月期	202.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	55,461		23,916		43.1	2,358.66		
22年2月期	57,848		17,005		29.4	1,861.16		

(参考) 自己資本 23年2月期 23,909百万円 22年2月期 17,005百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,600	△9.1	2,800	△3.5	1,550	△29.0	152.91
通期	130,000	△2.8	6,200	△0.2	3,400	△2.7	335.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、「当期」)の売上高は、前年同期比4.6%減となりました。売上高が減少した主な要因は、ガリバー直営店における小売台数がエコカー補助制度の影響を受けたことなどにより減少したこと、金融事業の縮小(ガリバーにおける中古車の小売時のオートローンの大半について、平成22年5月以降、他の信販会社が扱うオートローンの使用に変更したこと、株式会社ジー・ワンクレジットサービスの株式譲渡したことにより同社が連結対象でなくなったこと)、株式会社ジー・トレーディングの取扱台数が減少したことなどです。

エコカー補助制度の影響により中古車市場は厳しい環境が継続してきましたが、当社では収益性を重視する経営に舵取りを行い、社内管理の徹底やマーケティングコストの効率化などのコスト削減に取り組みました。また、子会社事業の縮小によりコストが削減されました。これにより販売費及び一般管理費が前期と比べて減少しました。

株式会社ジー・ワンクレジットサービスの株式譲渡等により発生した株式売却益1,157百万円を特別利益に計上しました。

一方、特別損失を3,284百万円計上しました。主な内容は、以下のとおりです。

- ① 連結子会社・株式会社ジー・トレーディングの子会社であるG-Trading Rus LLCの事業(ロシアにおける建設機械の取扱い)撤退に係る損失や、グループ会社の統合に伴う本部機能の移転・統合等により発生が見込まれる損失など、合計2,464百万円を事業整理損として計上。
- ② 連結子会社・株式会社ジー・トレーディングの子会社である株式会社ジー・レンタルの事業(建設機械のレンタル)縮小に伴い発生する債務超過額増加額を貸倒引当金繰入として435百万円計上。
- ③ 一部のガリバー直営店が閉店したこと等により、固定資産除却損を合計338百万円計上。

法人税等は、株式会社ジー・ワンクレジットサービスの全発行済株式を、SBIホールディングス株式会社に譲渡したことを経て、過年度に計上していた損失が、税務上、当期に発生した特別利益と相殺されたことや株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて発生していた繰越欠損金が今期の課税所得に通算されたこと、また、平成22年8月に当社が保有する株式会社ジー・トレーディングの全発行済株式を株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスに売却したことにより、当社が過年度に計上していた株式会社ジー・トレーディングに対する引当金が税務上の損金として認識されたことが主な要因で減少しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高142,038百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益8,001百万円(前年同期比51.5%増)、経常利益7,824百万円(前年同期比56.2%増)、当期純利益5,140百万円(前年同期比1,374.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[中古車販売事業]

当事業の売上高は、ガリバー直営店における小売台数がエコカー補助制度の影響を受けたことなどにより減少したことや株式会社ジー・トレーディングの取扱台数が減少したことにより減少しました。

営業利益につきましては、社内管理の徹底やマーケティングコストの効率化などのコスト削減に取り組んだことにより販売費及び一般管理費が減少したことにより増加しました。

なお、平成23年2月末におけるガリバー直営店の店舗数は、286店舗(前年同期末比2店舗純減)となりました。

結果として、売上高は132,728百万円と前年同期比5,879百万円(4.2%)減となり、営業利益は8,262百万円と前年同期比568百万円(7.4%)増となりました。

[金融事業]

当事業の売上高は、ガリバーにおける中古車の小売時のオートローンの大半について、平成22年5月以降、他の信販会社が扱うオートローンの使用に変更したことや、株式会社ジー・ワンクレジットサービスの株式譲渡に伴い減少いたしました。

営業利益につきましては、上記の株式譲渡等により販売費及び一般管理費が減少している状況で、過年度に契約したオートローン収益が計上されたことにより増加しました。

なお、オートローン件数の減少及び株式会社ジー・ワンクレジットサービスの株式譲渡に伴い、金融事業における売掛金が、13,186百万円と前期末と比べ13,085百万円(49.8%)減となりました。

結果として、売上高は4,853百万円と前年同期比1,913百万円(28.3%)減となり、営業利益は1,501百万円と前年同期比1,545百万円増となりました。

[その他の事業]

平成23年2月末におけるガリバー加盟店の店舗数は、135店舗(前年同期末比10店舗純増、前期末比5店舗純増)となりました。

自動車の運送事業を行っている株式会社ハコボーの売上高及び営業利益は、受注台数の減少等により減少しました。

結果として、売上高は8,882百万円と前年同期比536百万円(5.7%)減となり、営業利益は1,945百万円と前年同期比181百万円(13.4%)減となりました。

次期の見通し

直近における日本の中古車市場は、平成22年9月のエコカー補助制度終了前の駆け込み需要に対する反動により、新車乗り換え顧客が減少したことを受け、引き続き厳しい環境が継続してまいりました。加えて、この度の東日本大震災の発生により、今後も厳しい市場環境が継続する可能性があると考えられます。

当社の、収益の中核をなす中古車販売事業におきましては、引き続き小売を強化していく考えですが、上記のような市場環境の中、小売台数は、保守的に前期と比べ微増となることを想定しております。広告宣伝は、効率性を重視し、地域特性に合わせたマーケティング(エリアマーケティング)の展開を重視してまいります。さらに、これまで以上にリピートやお客様からの紹介を得るための取り組みも強化してまいります。これらの施策により、集客効率の向上を図ってまいります。店舗展開につきましては、効率性を重視し、当面は直営店の新規出店は抑制し、1店舗あたりの生産性を高めることを重視してまいります。

金融事業は、引き続き縮小してまいりますので、次期においては減益要因となります。

その他の事業におきましては、前期と大きな差異は発生しない見込みです。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高133,000百万円(前期比6.4%減)、営業利益6,600百万円(前期比17.5%減)、経常利益6,500百万円(前期比16.9%減)、当期純利益3,500百万円(前期比31.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は36,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,840百万円の減少となりました。

主な要因としましては、商品の減少(前年同期末比3,346百万円減)及び売掛金の減少(前年同期末比13,307百万円減)が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は23,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,748百万円の増加となりました。

主な要因としましては、取引先に対する長期貸付金の増加(前年度同期末比8,654百万円増)が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,698百万円となり、前連結年度末に比し18,888百万円の減少となりました。

主な要因としましては、借入金の返済及び借入金を短期借入金から長期借入金に変更したことによる減少(前年同期末比17,641百万円減)が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は12,265百万円となり、前連結会計年度末に比し2,298百万円の増加となりました。

主な要因としましては、借入金を短期借入金から長期借入金に変更したことによる増加(前年同期末比2,483百万円増)が挙げられます。

⑥ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は24,891百万円となり、前連結会計年度末に比し8,498百万円の増加となりました。

主な要因としましては、自己株式の減少(前年同期末比7,202百万円減)が挙げられます。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では5,283百万円のプラスとなりました。

当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、8,869百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14,253百万円となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益5,744万円、売上債権の減少額3,563百万円、棚卸資産の減少額3,362百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,790百万円となりました。これは主に貸付金の回収に伴う収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、11,749百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	41.2	40.4	26.9	24.1	41.6
時価ベース株主資本比率(%)	181.9	80.6	19.8	44.2	61.4
債務償還年数(年)	2.3	12.7	—	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	93.6	9.6	—	—	80.8

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営重要課題と位置付け、配当性向を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本としております。具体的には、連結当期純利益に対し30%程度の配当性向を目標としております。なお、配当金の実績は、連結当期純利益の実績がその予想と乖離した場合、当社が公表する予想額を修正する場合があります。

当期の1株当たりの配当金につきましては、当期の決算をふまえて総合的に勘案し、年間93円(第2四半期末31円、期末62円)とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金につきましては、上記の方針に基づき、予想連結当期純利益3,500百万円を前提に、年間104円(第2四半期末52円、期末52円)とする計画です。

内部留保資金につきましては、将来における更なる利益拡大、企業価値向上を目指し、競争力の強化やサービスの向上を図るため、社内インフラの強化、新規事業開発、人材の育成・教育など、効果的かつ効率的な投資を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Growing Together”を経営理念として掲げ、共存共栄の思想を原点に、社会、お客様、社員、パートナー、株主、当社グループに関わる全ての人々と共に成長し続けることを目指します。この理念を具現化するために、当社が高い魅力に溢れ、常にお客様からご支援を頂けるよう経営努力をしております。「自動車の流通革命」を目指し、お客様に喜ばれるカーライフの創造の実現をさせるべく、常に挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、1994年の創業以来、車買取専門店として中古車の買取及び中古車オークションを通じた卸売を事業の中心として業容を拡大してまいりました。近年におきましては、これらに加え、一般消費者の方に直接中古車を販売する小売事業の強化を図っており、中期的に「直営店中古車小売台数10万台」を目標として掲げ、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「直営店中古車小売台数10万台」を目指し、その達成に向けて経営資源を集中化し、以下のような取り組みを進めております。

- ・人材教育の強化による営業力やサービス力の向上
- ・地域密着によるエリアマーケティングの強化
- ・顧客満足度の向上によるリピート・紹介の獲得
- ・ブランド力及び認知力の向上
- ・大型展示場などの新規チャネルの立ち上げ

(4) 会社の対処すべき課題

人材教育の強化やよりきめ細かいマーケティング活動等の実践を行い、集客力や顧客満足度の向上を図り、収益性を維持しつつ、早期に小売台数の拡大を図るべく経営戦略を構築しております。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,613	8,896
受取手形及び売掛金	30,287	16,979
商品	10,351	7,004
営業貸付金	2,045	1,234
繰延税金資産	942	1,151
その他	4,340	1,625
貸倒引当金	△1,400	△552
流動資産合計	50,179	36,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,343	10,133
減価償却累計額	△3,356	△3,670
建物及び構築物(純額)	6,986	6,462
車両運搬具	336	557
減価償却累計額	△58	△290
車両運搬具(純額)	278	267
工具、器具及び備品	2,686	2,309
減価償却累計額	△1,722	△1,836
工具、器具及び備品(純額)	964	472
土地	218	218
建設仮勘定	270	13
有形固定資産合計	8,717	7,434
無形固定資産		
のれん	48	27
ソフトウェア	1,532	909
その他	18	17
無形固定資産合計	1,599	954
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	859	805
長期貸付金	328	8,983
敷金及び保証金	3,055	2,926
建設協力金	2,955	2,814
繰延税金資産	367	433
その他	525	251
貸倒引当金	△654	△1,101
投資その他の資産合計	7,452	15,128
固定資産合計	17,769	23,517
資産合計	67,948	59,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,230	3,806
短期借入金	26,159	8,517
未払金	3,032	2,278
未払法人税等	1,528	918
預り金	249	416
賞与引当金	570	496
商品保証引当金	797	1,336
事業整理損失引当金	—	1,016
その他	5,020	3,912
流動負債合計	41,587	22,698
固定負債		
長期借入金	8,516	11,000
長期預り保証金	877	816
役員退職慰労引当金	405	442
関係会社事業損失引当金	57	—
負ののれん	101	—
その他	9	6
固定負債合計	9,967	12,265
負債合計	51,555	34,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	18,798	20,083
自己株式	△11,178	△3,975
株主資本合計	15,810	24,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	583	586
評価・換算差額等合計	583	586
新株予約権	—	7
少数株主持分	—	—
純資産合計	16,393	24,891
負債純資産合計	67,948	59,856

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	148,853	142,038
売上原価	109,934	105,565
売上総利益	38,918	36,473
販売費及び一般管理費	33,637	28,472
営業利益	5,281	8,001
営業外収益		
受取利息	14	110
負ののれん償却額	37	9
保険金収入	25	10
その他	91	22
営業外収益合計	169	153
営業外費用		
支払利息	138	176
為替差損	253	103
その他	50	51
営業外費用合計	442	330
経常利益	5,008	7,824
特別利益		
前期損益修正益	111	—
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	90	—
関係会社株式売却益	—	1,157
その他	13	46
特別利益合計	229	1,203
特別損失		
固定資産除却損	938	338
前期損益修正損	1,386	—
減損損失	248	—
関係会社整理損	24	11
関係会社事業損失引当金繰入額	42	—
事業整理損	155	2,464
貸倒引当金繰入額	91	410
その他	92	58
特別損失合計	2,979	3,284
税金等調整前当期純利益	2,257	5,744
法人税、住民税及び事業税	2,328	827
法人税等調整額	△423	△223
法人税等合計	1,905	603
少数株主利益	3	—
当期純利益	348	5,140

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,157	4,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,157	4,157
資本剰余金		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△3,164
自己株式処分差損の振替	48	3,164
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,032	4,032
利益剰余金		
前期末残高	18,768	18,798
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△630
自己株式処分差損の振替	△48	△3,164
連結範囲の変動	75	△61
当期純利益	348	5,140
当期変動額合計	30	1,284
当期末残高	18,798	20,083
自己株式		
前期末残高	△11,465	△11,178
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	291	7,202
当期変動額合計	287	7,202
当期末残高	△11,178	△3,975
株主資本合計		
前期末残高	15,492	15,810
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△630
当期純利益	348	5,140
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	243	4,038
連結範囲の変動	75	△61
当期変動額合計	317	8,487
当期末残高	15,810	24,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	345	583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	3
当期変動額合計	237	3
当期末残高	583	586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	336	583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	3
当期変動額合計	246	3
当期末残高	583	586
新株予約権		
前期末残高	4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	7
当期変動額合計	△4	7
当期末残高	—	7
少数株主持分		
前期末残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	15,836	16,393
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△630
当期純利益	348	5,140
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	243	4,038
連結範囲の変動	75	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	11
当期変動額合計	557	8,498
当期末残高	16,393	24,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,257	5,744
減価償却費	1,630	1,203
のれん償却額	21	21
負ののれん償却額	△37	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	254	18
商品保証引当金の増減額(△は減少)	443	599
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	36
受取利息及び受取配当金	△14	△110
支払利息	138	176
為替差損益(△は益)	37	68
固定資産売却益	△14	—
固定資産除却損	938	338
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,157
事業整理損失	—	891
前期損益修正損益(△は益)	1,275	—
減損損失	248	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,328	3,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,326	3,362
仕入債務の増減額(△は減少)	1,115	△209
営業貸付金の増減額(△は増加)	239	811
未払消費税等の増減額(△は減少)	46	276
その他	△761	△76
小計	△1,819	15,510
利息及び配当金の受取額	14	110
利息の支払額	△131	△176
法人税等の支払額	△1,649	△1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,586	14,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,055	△946
有形固定資産の売却による収入	209	—
無形固定資産の取得による支出	△815	△399
関係会社株式の取得による支出	△8	—
投資有価証券の取得による支出	△14	—
投資有価証券の売却による収入	222	—
貸付けによる支出	△99	△887
貸付金の回収による収入	27	4,998
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△74
敷金及び保証金の回収による収入	257	67

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
建設協力金の支払による支出	△179	△100
建設協力金の回収による収入	212	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△109
定期預金の預入による支出	△27	—
その他	18	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	2,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	388	△25,499
長期借入れによる収入	9,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△3,983	△658
自己株式の売却による収入	—	4,038
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払による支出	△343	△629
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,056	△11,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132	5,283
現金及び現金同等物の期首残高	4,215	3,586
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△761	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,586	8,869

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス 株式会社ジー・ワンクレジットサービス 株式会社ジー・トレーディング G-Trading Rus LLC 株式会社ハコボー Gulliver USA, Inc</p> <p>(連結範囲の変更) 当社グループの組織再編に伴い、連結範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し見直しを行った結果、第3四半期連結会計期間末よりGulliver Europe Ltd. は、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に加え、Samurai Motors Co.、株式会社ジー・レンタル、株式会社テイクオフ、Gulliver East, Inc. については連結範囲から除外しております。 そのため、連結除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についてのみ連結しております。 また、連結子会社であった株式会社ジー・バス販売は、平成21年11月1日付で連結子会社である株式会社ジー・トレーディングに吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス Gulliver India Gulliver Auto True Gulliver Europe Ltd. Samurai Motors Co. 株式会社ジー・レンタル 株式会社テイクオフ Gulliver East, Inc</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス 株式会社ジー・トレーディング G-Trading Rus LLC 株式会社ハコボー Gulliver USA, Inc</p> <p>(連結範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジー・ワンクレジットサービスは、第2四半期連結会計期間より、当社グループが保有する株式をすべて譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社株式のみなし売却日は平成22年6月1日であるため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成22年3月1日から平成22年5月31日までを含んでおります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ガリバーインシュアランス Gulliver India Gulliver Auto True Gulliver Europe Ltd. 株式会社ジー・レンタル Gulliver East, Inc</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>連結範囲から除いた理由 非連結子会社(株式会社カーブロス、株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス、Gulliver India、Gulliver Auto True、Gulliver Europe Ltd.、Samurai Motors Co.、株式会社ジー・レンタル、株式会社テイクオフ、Gulliver East, Inc)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額等は)いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、概誉企業管理諮詢(上海)有限公司は期中において清算が終了し、G-TRADING INDIA PVT. LTDは期中において売却しております。</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 Gulliver Europe Ltd. 当社グループの組織再編に伴い、連結範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し見直しを行った結果、第3四半期連結会計期間末よりGulliver Europe Ltd. は、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 UG Powers株式会社 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス Gulliver India Gulliver Auto True Samurai Motors Co. 株式会社ジー・レンタル 株式会社テイクオフ Gulliver East, Inc 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 当社グループの組織再編に伴い、連結範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し見直しを行った結果、第3四半期連結会計期間末よりGulliver Europe Ltd. は、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結範囲から除いた理由 非連結子会社(株式会社ガリバーインシュアランス、Gulliver India、Gulliver Auto True、Gulliver Europe Ltd.、株式会社ジー・レンタル、Gulliver East, Inc)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額等は)いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社カーブロスは期中において清算が終了し、Samurai Motors Co. 及び株式会社テイクオフは期中において売却しております。また、株式会社ジー・ワンインシュアランスサービスは、株式会社ガリバーインシュアランスに社名を変更しております。</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 Gulliver Europe Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 UG Powers株式会社 株式会社ガリバーインシュアランス Gulliver India Gulliver Auto True 株式会社ジー・レンタル Gulliver East, Inc</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月末日)と異なる会社は以下のとおりです。 (12月31日) G-Trading RUS LLC Gulliver USA, Inc.</p> <p>連結財務諸表作成にあたって上記2社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月末日)と異なる会社は以下のとおりです。 (12月31日) G-Trading RUS LLC Gulliver USA, Inc.</p> <p>連結財務諸表作成にあたって上記2社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ 商品 車両 個別法による原価法 その他 先入先出法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更により、従来の方によった場合に比べ当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はいずれも390百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ハ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>イ 商品 車両 同左 その他 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 15~20年 車両運搬具 2~6年 工具、器具及び備品 3~15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 商品保証引当金 保証付車両の修繕による損失に備える為、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 商品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業の整理等の損失に備えるため、当社及び連結子会社が将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積り20年以内で均等償却しております。 なお、金額が僅少なものについては発生した連結会計年度において一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(連結計算書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (オートローン収益に係る会計処理) 従来、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス及び株式会社ジー・ワンクレジットサービスにおけるオートローン収益に係る会計処理は、未経過期間の調達金利等に対応する収益を契約期間にわたって計上し、それ以外の部分については、早期完済・代位弁済により喪失することが見込まれる収益を除いて、オートローン契約時に一括して収益計上しておりましたが、当連結会計年度より契約時に一括計上を行わず、契約期間に対応して収益を計上する方法に変更し、これに対応する費用である支払手数料も、契約期間に按分して計上する方法へ変更致しました。また、上記の変更にあわせてオートローン債権を信託会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権及び証券を発行し売却しておりますが、証券化による資産の売却時には、資産の帳簿価額を売却した部分と継続して保有する部分にそれぞれの公正評価額にて評価し、証券化による売却損益は、売却による純回収額と売却資産に割り当てられた帳簿価額の差額により認識する会計処理に変更いたしました。 この変更は、当社の車両販売台数が増加したことに伴い、連結子会社でのオートローン件数が増加したこと、及びオートローンに係る累積契約件数が増加し、ローン収益に係る取引の重要性が増大したことを契機に見直しを行った結果、期間損益をより適正化し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 あわせて、過年度に発生した契約についても会計処理の統一をはかるため、上記のとおり変更しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、売上高が1,124百万円減少し、売上総利益が1,124百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,073百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,208百万円減少いたしました。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当連結会計年度における損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ8,111百万円、57百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、従来「預り保証金」と表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「長期預り保証金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」、「受取手数料」、「違約金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取配当金」、「受取手数料」、「違約金収入」はそれぞれ0百万円、2百万円、1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は25百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」、「事業整理損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前期損益修正損」、「事業整理損」の金額は58百万円、12百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金等の増減額」表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度からそれぞれ「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」、「建設協力金の支払による支出」、「建設協力金の回収による収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「敷金・保証金等の増減額」は、100百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前期損益修正損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正損益」は58百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「事業整理損失引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「事業整理損失引当金」は14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業整理損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業整理損失」は155百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は2百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は15百万円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,861	5,311	6,680	148,853	—	148,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,745	1,455	2,739	5,940	△5,940	—
計	138,607	6,767	9,419	154,793	△5,940	148,853
営業費用	130,913	6,811	7,291	145,017	△1,444	143,572
営業利益又は営業損失(△)	7,693	△44	2,127	9,776	△4,495	5,281
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,197	32,572	1,558	60,328	7,619	67,948
減価償却費	1,017	81	197	1,296	355	1,651
資本的支出	1,260	421	116	1,797	363	2,161

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額		主な内容
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,238	4,495	親会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,869	7,619	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比べて、営業利益が「中古車事業」で390百万円減少しております。

(オートローン収益に係る会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(オートローン収益に係る会計処理)に記載のとおり、当連結会計年度よりオートローン収益に係る会計処理を変更しております。

あわせて、過年度に発生した契約についても、会計処理の統一をはかるため、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(オートローン収益に係る会計処理)に記載のとおり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が1,124百万円減少し、売上総利益が1,124百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,073百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,208百万円減少いたしました。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,082	3,522	6,433	142,038	—	142,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	645	1,331	2,449	4,426	△4,426	—
計	132,728	4,853	8,882	146,464	△4,426	142,038
営業費用	124,465	3,352	6,937	134,755	△717	134,037
営業利益	8,262	1,501	1,945	11,709	△3,708	8,001
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,697	16,223	1,402	39,323	20,532	59,856
減価償却費	846	42	383	1,271	224	1,496
資本的支出	979	208	110	1,298	108	1,406

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額		主な内容
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,495	3,708	親会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,619	20,532	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,794.18円	1株当たり純資産額	2,454.79円
1株当たり当期純利益金額	38.29円	1株当たり当期純利益金額	544.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載 していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額	
			544.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	348	5,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	348	5,140
期中平均株式数(千株)	9,106	9,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	4
(うち新株予約権)	(—)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の 数47千株)	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の 数15千株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1. 子会社株式譲渡契約の締結</p> <p>SBIホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役CEO:北尾 吉孝、以下「SBIホールディングス」と)と当社は、当社が100%出資する金融子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの信販子会社である株式会社ジー・ワンクレジットサービス(本社:東京都港区、代表取締役社長:柴田 洋一、以下「ジー・ワンクレジット」)の発行済株式全てをSBIホールディングスに譲渡することにつき基本合意いたしました。</p> <p>(1) 基本合意の理由</p> <p>ジー・ワンクレジットは、中古車販売店を中心とした約2,000社の加盟店網を通じて、主力商品である自動車ローンを顧客に提供しており、2010年2月現在で約270億円のローン残高及び約4万1千人の顧客基盤を有しております。</p> <p>SBIホールディングスによるジー・ワンクレジット株式の取得により、今後、住信SBIネット銀行株式会社は自動車ローンを提供していくことで資金運用の多様化を目指すとともに、他方、SBI損害保険株式会社は低価格で好評の自動車保険をジー・ワンクレジットの顧客に紹介してまいります。</p> <p>一方、当社は、本株式譲渡により、金融債権残高が減少することに伴い営業キャッシュ・フローが改善され、また、借入金の一部が圧縮されることで、財政状態がより健全な状態になると見込まれます。中古車売買事業に経営資源を集中させることにより、更なる利益向上を目指してまいります。</p> <p>両社グループは、既に2009年10月に包括的業務提携を行っておりますが、今後も自動車関連金融分野において協業し、多様化している車購入時のニーズに応じたサービスを提供してまいります。</p> <p>(2) 譲渡金額</p> <p>今後実施予定のデューデリジェンスの結果を踏まえ、両社協議の上決定してまいります。</p> <p>(3) 日程</p> <p>2010年3月15日 株式譲渡契約の基本合意 2010年6月下旬 株式譲渡契約の締結及び譲渡(クロージング) 予定</p> <p>(4) ジー・ワンクレジット(譲渡対象企業)の概要</p> <p>商号 : 株式会社ジー・ワンクレジットサービス(英文表記:G-ONE Credit Services Co.,Ltd.) 事業内容 : オートローン事業、個別信用購入あっせん事業、保険代理店、金融商品・サービスの企画及び販売 設立年月 : 2007年7月 本社所在地: 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 代表者 : 代表取締役社長 柴田 洋一 大株主 : 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス(100%) 資本金 : 4億9千万円 総資産 : 151億1千万円(平成21年11月30日時点) 登録 : 社団法人日本クレジット協会加盟 正会員 株式会社シー・アイ・シー(略称CIC)加盟 株式会社日本信用情報機構加盟 社団法人日本訪問販売協会加盟</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>2. 連結子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成22年4月5日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社・株式会社ハコボーを吸収合併(以下、「本合併」)することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、当社グループとして、企業価値を向上させるため、更なる成長戦略を推進すると共に、業務の効率性向上と最適なコスト構造を実現させるべく、各事業及びグループ各社における経営体制及び管理体制の見直しを図っており、本合併はこれらの一環として実施するものです。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>取締役会決議日 平成22年4月5日 契約締結日 平成22年5月下旬(予定) 効力発生日 平成23年3月1日(予定)</p> <p>②合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で行う予定です。</p> <p>③合併に係る割当ての内容</p> <p>当社が100%出資する子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,248	8,592
売掛金	3,123	2,947
商品	9,450	6,933
貯蔵品	118	61
前払費用	542	492
繰延税金資産	826	964
その他	371	797
貸倒引当金	△16	△81
流動資産合計	17,664	20,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,312	8,261
減価償却累計額	△2,398	△2,665
建物(純額)	5,914	5,595
構築物	1,853	1,861
減価償却累計額	△918	△1,001
構築物(純額)	935	859
車両運搬具	299	542
減価償却累計額	△33	△280
車両運搬具(純額)	265	261
工具、器具及び備品	2,144	2,285
減価償却累計額	△1,547	△1,821
工具、器具及び備品(純額)	597	464
土地	218	218
建設仮勘定	270	13
有形固定資産合計	8,201	7,412
無形固定資産		
のれん	48	27
商標権	1	1
ソフトウェア	909	864
その他	15	15
無形固定資産合計	974	907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	2,021	2,022
長期貸付金	—	7,703
関係会社長期貸付金	25,916	10,969
破産更生債権等	50	36
長期前払費用	36	50
敷金及び保証金	2,709	2,728
建設協力金	2,955	2,814
繰延税金資産	111	439
その他	90	98
貸倒引当金	△2,898	△444
投資その他の資産合計	31,008	26,432
固定資産合計	40,184	34,753
資産合計	57,848	55,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,529	3,604
短期借入金	21,033	8,516
未払金	1,466	1,045
未払法人税等	1,481	618
未払消費税等	232	530
未払費用	756	724
前受金	877	1,019
預り金	165	408
賞与引当金	476	463
商品保証引当金	757	1,336
設備関係未払金	49	49
前受収益	250	439
事業整理損失引当金	—	498
その他	28	29
流動負債合計	31,104	19,285
固定負債		
長期借入金	8,516	11,000
長期預り保証金	800	816
役員退職慰労引当金	405	442
関係会社事業損失引当金	15	—
固定負債合計	9,739	12,259
負債合計	40,843	31,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,954	19,655
利益剰余金合計	19,993	19,695
自己株式	△11,178	△3,975
株主資本合計	17,005	23,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	—	7
純資産合計	17,005	23,916
負債純資産合計	57,848	55,461

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
商品売上高	130,065	127,030
その他の営業収入	6,340	6,686
売上高合計	136,406	133,716
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,016	9,450
当期商品仕入高	104,959	98,039
合計	110,975	107,489
商品期末たな卸高	9,450	6,933
他勘定振替高	417	338
商品売上原価	101,108	100,217
その他の営業収入原価	1,032	1,056
売上原価合計	102,140	101,273
売上総利益	34,266	32,442
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,325	3,839
役員報酬	230	192
給料及び手当	7,406	7,107
賞与	1,393	1,300
賞与引当金繰入額	476	463
法定福利費	1,239	1,209
業務委託料	2,134	2,088
旅費及び交通費	810	776
通信費	602	501
消耗品費	429	383
減価償却費	1,541	1,148
賃借料	141	146
地代家賃	4,479	4,401
役員退職慰労引当金繰入額	44	36
貸倒引当金繰入額	—	66
その他	2,769	2,603
販売費及び一般管理費合計	29,024	26,264
営業利益	5,241	6,178
営業外収益		
受取利息	156	198
保険金収入	25	10
その他	64	21
営業外収益合計	246	230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	118	173
その他	14	21
営業外費用合計	132	194
経常利益	5,355	6,214
特別利益		
前期損益修正益	91	—
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	90	—
貸倒引当金戻入額	78	14
関係会社事業損失引当金戻入額	—	14
その他	0	—
特別利益合計	272	28
特別損失		
固定資産除却損	932	291
関係会社株式評価損	248	—
関係会社事業損失引当金繰入額	15	—
関係会社株式売却損	—	1,433
貸倒引当金繰入額	484	—
前期損益修正損	224	—
事業整理損	—	779
その他	19	166
特別損失合計	1,925	2,670
税引前当期純利益	3,701	3,572
法人税、住民税及び事業税	2,234	541
法人税等調整額	△373	△466
法人税等合計	1,861	75
当期純利益	1,840	3,496

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,157	4,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,032	4,032
その他資本剰余金		
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△3,164
自己株式処分差損の振替	48	3,164
当期変動額合計	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△3,164
自己株式処分差損の振替	48	3,164
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,508	19,954
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△630
自己株式処分差損の振替	△48	△3,164
当期純利益	1,840	3,496
当期変動額合計	1,446	△298
当期末残高	19,954	19,655
利益剰余金合計		
前期末残高	18,547	19,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△630
自己株式処分差損の振替	△48	△3,164
当期純利益	1,840	3,496
当期変動額合計	1,446	△298
当期末残高	19,993	19,695
自己株式		
前期末残高	△11,465	△11,178
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	291	7,202
当期変動額合計	287	7,202
当期末残高	△11,178	△3,975
株主資本合計		
前期末残高	15,271	17,005
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△630
当期純利益	1,840	3,496
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	243	4,038
当期変動額合計	1,733	6,904
当期末残高	17,005	23,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	15,263	17,005
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△630
当期純利益	1,840	3,496
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	243	4,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	7
当期変動額合計	1,741	6,911
当期末残高	17,005	23,916

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 時価法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 車両 個別法による原価法 その他 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、いずれも384百万円減少しております。	(1) 商品 車両 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15~20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 商品保証引当金 保証付車両の修繕による損失に備える為、保証期間に係る保証見積額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に供えるため、当該関係会社の財務状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 商品保証引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業の整理等の損失に備えるため、当社が将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収金」及び「立替金」(当事業年度末の残高はそれぞれ34百万円及び336百万円)、無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度末の残高は15百万円)、投資その他の資産の「出資金」及び「保険積立金」(当事業年度末の残高はそれぞれ0百万円及び90百万円)は、金額的重要性が低くなったため、それぞれ流動資産の「その他」、無形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前事業年度において、「預り保証金」「子会社損失引当金」と表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「長期預り保証金」「関係会社事業損失引当金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「子会社損失引当金繰入額」と表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「関係会社事業損失引当金繰入額」として表示しております。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は148百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,861.16円	1株当たり純資産額	2,358.66円
1株当たり当期純利益金額	202.08円	1株当たり当期純利益金額	370.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載 していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額	
		370.28円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	348	3,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	348	3,496
期中平均株式数(千株)	9,106	9,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	4
(うち新株予約権)	(—)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の 数47千株)	新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の 数15千株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1. 子会社株式譲渡契約の締結</p> <p>SBIホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役CEO:北尾 吉孝、以下「SBIホールディングス」と)と当社は、当社が100%出資する金融子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの信販子会社である株式会社ジー・ワンクレジットサービス(本社:東京都港区、代表取締役社長:柴田 洋一、以下「ジー・ワンクレジット」)の発行済株式全てをSBIホールディングスに譲渡することにつき基本合意いたしました。</p> <p>(1) 基本合意の理由</p> <p>ジー・ワンクレジットは、中古車販売店を中心とした約2,000社の加盟店網を通じて、主力商品である自動車ローンを顧客に提供しており、2010年2月現在で約270億円のローン残高及び約4万1千人の顧客基盤を有しております。</p> <p>SBIホールディングスによるジー・ワンクレジット株式の取得により、今後、住信SBIネット銀行株式会社は自動車ローンを提供していくことで資金運用の多様化を目指すとともに、他方、SBI損害保険株式会社は低価格で好評の自動車保険をジー・ワンクレジットの顧客に紹介してまいります。</p> <p>一方、当社は、本株式譲渡により、金融債権残高が減少することに伴い営業キャッシュ・フローが改善され、また、借入金の一部が圧縮されることで、財政状態がより健全な状態になると見込まれます。中古車売買事業に経営資源を集中させることにより、更なる利益向上を目指してまいります。</p> <p>両社グループは、既に2009年10月に包括的業務提携を行っておりますが、今後も自動車関連金融分野において協業し、多様化している車購入時のニーズに応じたサービスを提供してまいります。</p> <p>(2) 譲渡金額</p> <p>今後実施予定のデューデリジェンスの結果を踏まえ、両社協議の上決定してまいります。</p> <p>(3) 日程</p> <p>2010年3月15日 株式譲渡契約の基本合意 2010年6月下旬 株式譲渡契約の締結及び譲渡(クロージング) 予定</p> <p>(4) ジー・ワンクレジット(譲渡対象企業)の概要</p> <p>商号 : 株式会社ジー・ワンクレジットサービス(英文表記:G-ONE Credit Services Co.,Ltd.) 事業内容 : オートローン事業、個別信用購入あっせん事業、保険代理店、金融商品・サービスの企画及び販売 設立年月 : 2007年7月 本社所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 代表者 : 代表取締役社長 柴田 洋一 大株主 : 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス(100%) 資本金 : 4億9千万円 総資産 : 151億1千万円(平成21年11月30日時点) 登録 : 社団法人日本クレジット協会加盟 正会員 株式会社シー・アイ・シー(略称CIC)加盟 株式会社日本信用情報機構加盟 社団法人日本訪問販売協会加盟</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>2. 連結子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成22年4月5日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社・株式会社ハコボーを吸収合併(以下、「本合併」)することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、当社グループとして、企業価値を向上させるため、更なる成長戦略を推進すると共に、業務の効率性向上と最適なコスト構造を実現させるべく、各事業及びグループ各社における経営体制及び管理体制の見直しを図っており、本合併はこれらの一環として実施するものです。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>取締役会決議日 平成22年4月5日 契約締結日 平成22年5月下旬(予定) 効力発生日 平成23年3月1日(予定)</p> <p>②合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で行う予定です。</p> <p>③合併に係る割当ての内容</p> <p>当社が100%出資する子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>